

うま 強じんな美しい国ビジョンみえ



三重県 戦略企画部 企画課

強じんな美し国ビジョンみえ(全体構成)

第1章 おおむね10年先の展望

- 第1節 国際・国内情勢
- 第2節 三重県を取り巻く状況

第2章 基本理念

- 第1節 「美し国」から発展してきた三重
- 第2節 新しい三重づくり
- 第3節 基本理念

第3章 政策展開の基本方向と政策

- 第1節 政策展開の基本方向と政策
 - I 安全・安心の確保
 - II 活力ある産業・地域づくり
 - III 共生社会の実現
 - IV 未来を拓くひとづくり
- 第2節 人口減少対策に向けた取組

第4章 県政運営にあたっての基本姿勢

- 1 県民の信頼により進める県政
- 2 県民のニーズに応える県政
- 3 さまざまな主体との連携により進める県政

第1章 おおむね10年先の展望

第1節 国際・国内情勢

- ① 人口
- ② 自然環境、脱炭素
- ③ デジタル・新技術
- ④ 安全保障
- ⑤ 経済
- ⑥ 観光
- ⑦ 交通

第2節 三重県を取り巻く状況

- ① 人口減少・高齢化の進展
- ② 安全・安心等に対するリスクの高まり
- ③ 環境問題の深刻化、エネルギー・資源事情の変化
- ④ デジタル社会の進展・新技術の開発等
- ⑤ 観光産業の振興
- ⑥ ものづくり産業・中小企業の振興
- ⑦ 農林水産業の振興
- ⑧ 医療・介護の充実
- ⑨ 教育・次世代育成
- ⑩ 利便性の高い交通の実現・インフラ整備の推進
- ⑪ 共生社会の実現
- ⑫ 文化振興・スポーツの推進

国際・国内情勢【人口】

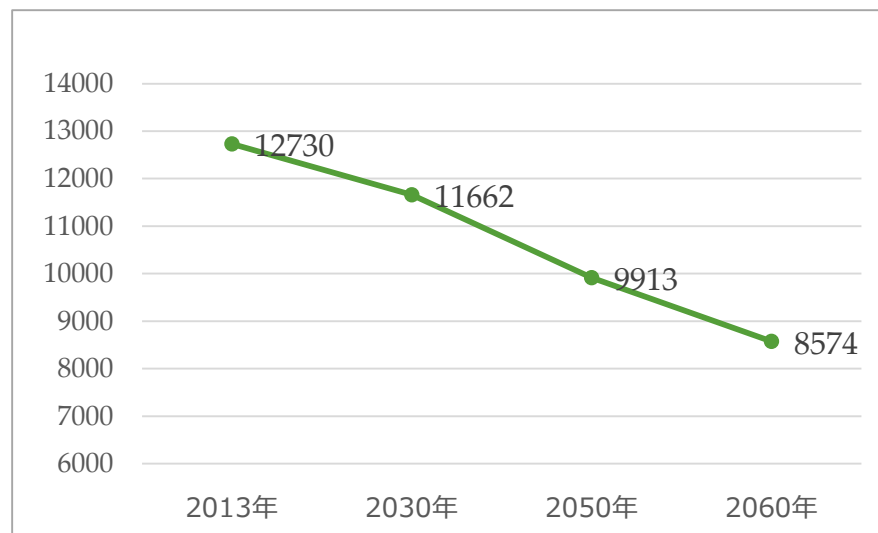
- 世界人口は増加。2030年頃には85億人程度
- 国内人口は減少。2030年頃には1億1,600万人余り
- 高齢化は世界すべての地域で進行
- 日本の高齢化率は31.8%。人口の3分の1が高齢者

【世界の人口予測】

	2015年	2030年
アジア	43.9 億人	49.2億人
北アメリカ	5.7億人	6.5億人
南アメリカ	4.2億人	4.7億人
ヨーロッパ	7.4億人	7.3億人
アフリカ	11.9億人	16.8億人
オセアニア	0.4億人	0.5億人
合計	73.5億人	85.0億人

出典:「総務省」

(万人) 【日本の将来推計人口】



出典:「国立社会保障・人口問題研究所」

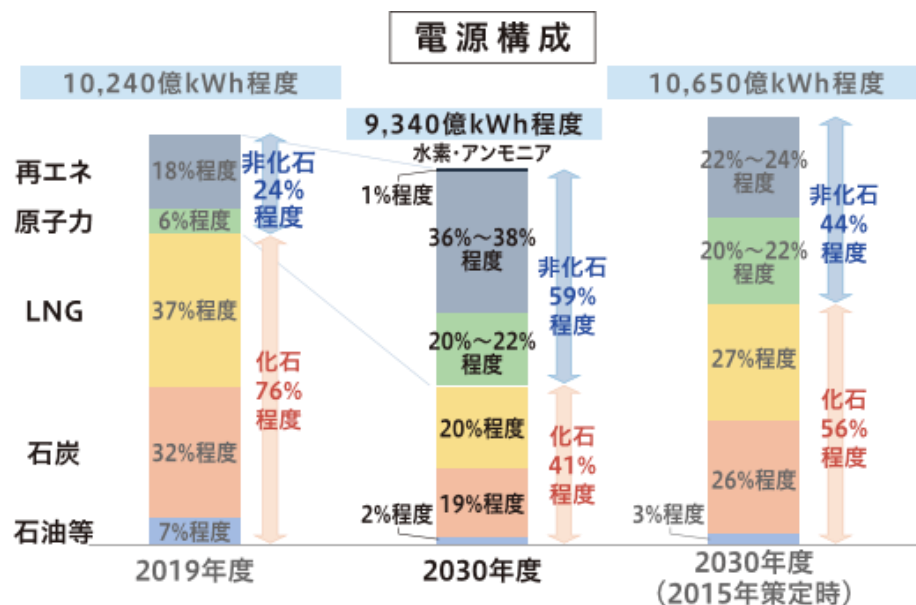
国際・国内情勢【自然環境、脱炭素】

- 世界の平均気温は産業革命前から陸域で1.5℃上昇
- 世界各国で温室効果ガス排出抑制の取組が進展
- 政府目標「令和17(2035)年までに新車販売で電動車100%実現」
- 再生可能エネルギーの比率が向上

【平均気温が1.5℃上昇すると】

50年に1度の 高温の頻度	10年に一度の 大雨の頻度
8.6倍	1.5倍

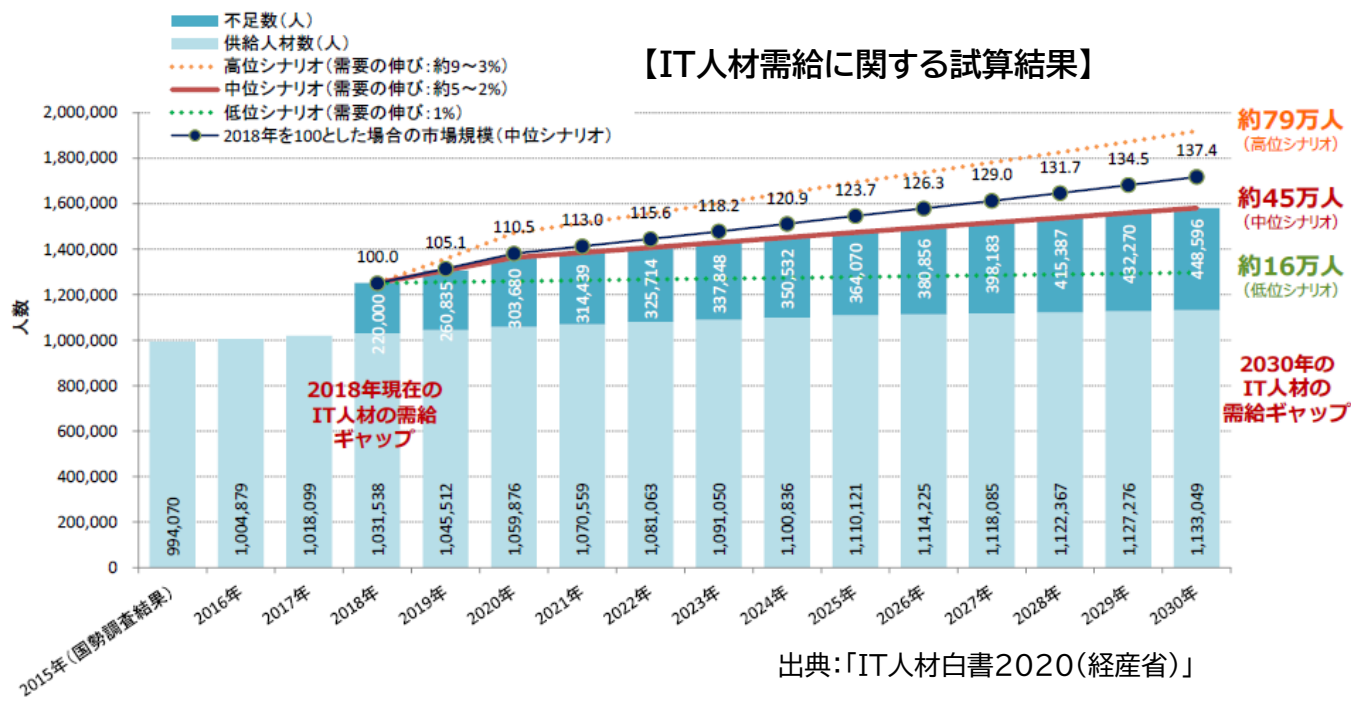
出典:「IPCC」



出典:「資源エネルギー庁」

国際・国内情勢 【デジタル・新技術】

- 大幅に増加するデータ流通量を支えるデジタルインフラの整備が進展
- DXの国内市場は10年で3倍超
- IT人材は45万人以上不足
- デジタルデバイドの問題が顕在化



出典:「IT人材白書2020(経産省)」

国際・国内情勢 【安全保障】

- 民主主義国家と専制主義国家の対立が激化
- サプライチェーンの混乱など安全保障のリスクが増大
- 安全保障の裾野が経済・技術分野に拡大
- 国家間の対立や気候変動に伴う食料安定供給の脅威が顕在化

(例) ウクライナ危機に伴い日本や三重県が留意すべきリスク

- SWIFT排除によるロシアからの輸入激減 → 価格高騰 → 製品、サービスの高騰
- ロシア、ウクライナ産以外の穀物需要が急増 → 価格高騰 → 食品、飼料の高騰
- 原油先物価格高騰 → 企業の投入コスト上昇 → 電気代、ガス代高騰
- 半導体原材料の供給混乱 → 自動車をはじめとする多くの製造業の操業に影響
- 部品供給難 → 日本企業の操業停止(海外事業の撤退)
- 燃料減少による化石燃料の需要増 → 脱炭素化の遅れ

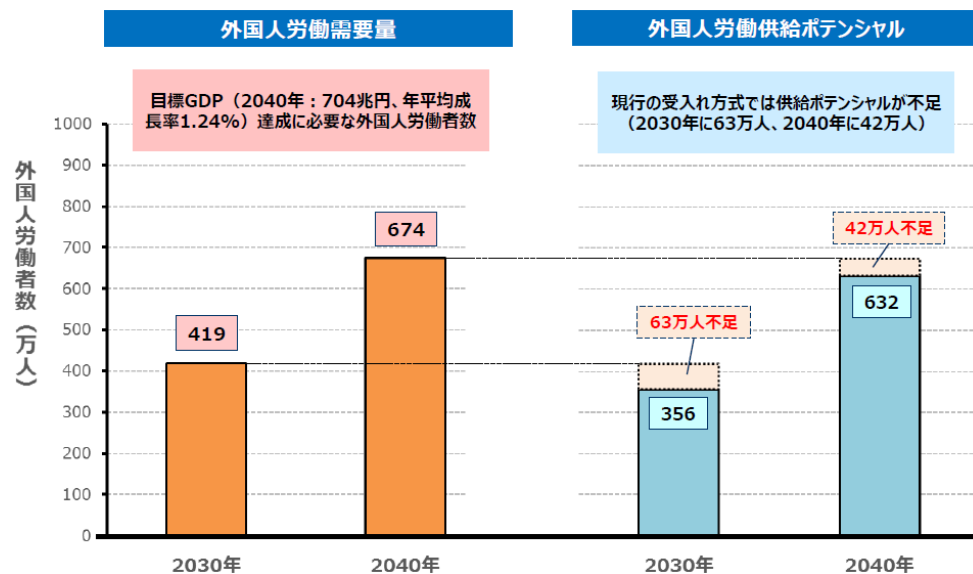
国際・国内情勢【経済】

- 経済の中心はアジアへ重心が移行
- 特定国への集中投資から他の国・地域への分散投資が拡大
- 労働者人口の不足
- SDGs達成のカギとなるデジタル、グリーン関係産業が成長

中期経済見通し
(2030年頃の実質GDP成長率)

日本	0.5%程度
アメリカ	1.8%程度
ユーロ圏	1.4%程度
中国	4.4%程度
ASEAN	4.3%程度
インド	6.2%程度

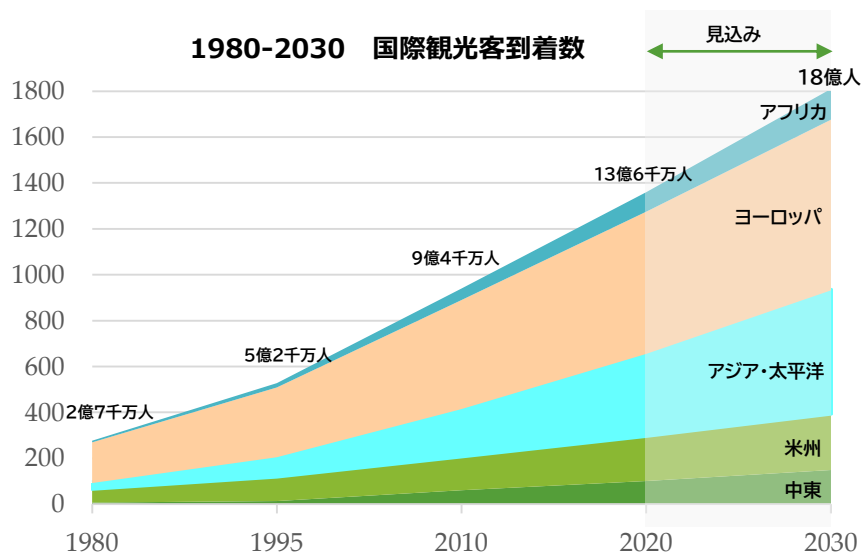
出典:「みずほリサーチ&テクノロジーズ」



出典:「株式会社価値総研」

国際・国内情勢 【観光】

- 全世界からアジア・太平洋への旅行者が増大
- ASEANからの旅行者が増大
- 国内旅行における観光マーケットの中心は50歳以上
- 50歳時未婚率の高まりを受けて、単身者の旅行市場が拡大



出典:「国連世界観光機関」

訪日外国人予測

【単位：万人】

	2020年	2030年	2020年対比
中国	895	1715	192%
韓国	773	791	102%
台湾	476	783	165%
香港	226	240	106%
米国	154	221	144%
豪州	57	83	146%
ASEAN	368	846	230%
インド	17	42	247%
英国	31	41	132%
カナダ	35	53	151%
フランス	29	41	141%
ドイツ	22	31	141%

出典:「日本政府観光局」

三重県を取り巻く状況【人口減少・高齢化の進展】

- 三重県の人口は164.5万人となる見込(2020年対比 12.5万人減)
- 高齢人口は53.7万人
- 社会保障に関する給付と負担のアンバランス感が増大

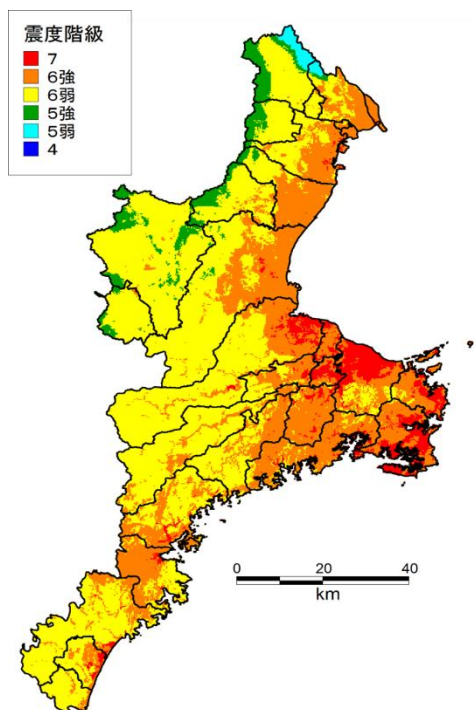
2030年県内市町人口推計

【単位：人】

北中部地域						南部地域					
	2030年 人口推計	2020年か らの減少数		2030年 人口推計	2020年か らの減少数		2030年 人口推計	2020年か らの減少数		2030年 人口推計	2020年か らの減少数
津市	265,561	▲17,834	伊賀市	70,883	▲17,883	伊勢市	115,438	▲7,327	大紀町	6,124	▲1,691
四日市市	303,910	▲1,514	木曽岬町	5,139	▲884	尾鷲市	12,154	▲4,098	南伊勢町	7,476	▲3,513
松阪市	147,347	▲11,798	東員町	22,829	▲2,955	鳥羽市	13,492	▲4,033	紀北町	11,398	▲3,206
桑名市	135,318	▲3,295	菰野町	39,402	▲1,157	熊野市	12,029	▲3,936	御浜町	6,762	▲1,317
鈴鹿市	180,932	▲15,446	朝日町	12,167	1,146	志摩市	36,894	▲9,163	紀宝町	8,912	▲1,409
名張市	69,929	▲6,458	川越町	16,354	1,231	大台町	7,125	▲1,543			
亀山市	47,807	▲2,028	多気町	12,923	▲1,098	玉城町	15,142	101			
いなべ市	43,855	▲1,118	明和町	20,519	▲1,926	度会町	6,795	▲1,052			

三重県を取り巻く状況 【安全・安心等に対するリスクの高まり】

- 南海トラフ地震への備えは急務
- 気候変動により伊勢湾の海水面が上昇
- 地域の防災活動を担う人材が不足



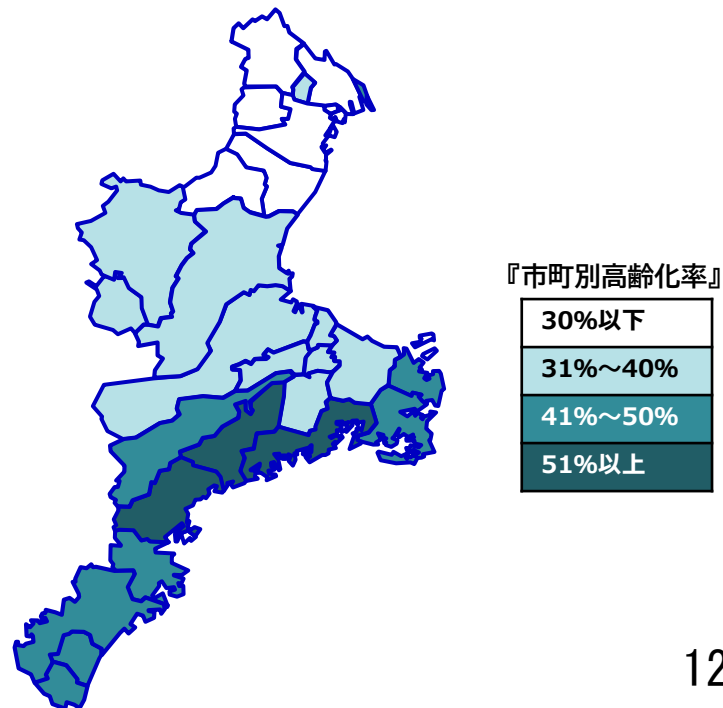
【南海トラフ地震における県内の最大被害想定】

項目	被害想定
死者数 (うち津波による死者数)	約53,000人 (約42,000人)
負傷者数	約62,000人
避難者数 ※発災1日後	約757,000人

三重県を取り巻く状況【医療・介護の充実】

- 高齢者人口の増加に伴い、医療需要がピーク
- 医師数は需要と供給が均衡、看護職員数は不足
- 要支援または要介護の認定者は11.4万人と増加基調
- 平均寿命・健康寿命は男女ともに延伸

津市	32.0%	熊野市	49.1%	明和町	35.6%
四日市市	27.9%	いなべ市	29.3%	大台町	47.9%
伊勢市	33.8%	志摩市	48.0%	玉城町	30.9%
松阪市	33.4%	伊賀市	38.7%	度会町	40.0%
桑名市	29.1%	木曽岬町	41.8%	大紀町	54.8%
鈴鹿市	30.6%	東員町	36.5%	南伊勢町	61.2%
名張市	36.6%	菰野町	28.5%	紀北町	50.7%
尾鷲市	49.1%	朝日町	18.6%	御浜町	46.9%
亀山市	30.0%	川越町	19.3%	紀宝町	42.2%
鳥羽市	47.7%	多気町	37.1%		



三重県を取り巻く状況

【利便性の高い交通の実現・インフラ整備の推進】

- 中勢バイパス全線開通(令和5年度)
- 新宮紀宝道路開通(令和6年度)
- 東海環状自動車道全線開通(令和8年度)
- 四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル供用開始(令和10年)
- リニア中央新幹線の東京・名古屋間の開業、名古屋・大阪間の着工



四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナルイメージ図

第2章 基本理念

第1節 「美し国」から発展してきた三重

三重県は古来、「美し国」として、歴史的・地理的な特徴を生かして発展してきました

伊勢の国は「可怜国(うましくに)」と記され自然豊かで美しい地域

古くは、伊賀が玄関口となり都の周辺地、江戸時代は、北部を貫く東海道を人びとが往還

「おかげ参り」などで全国から伊勢に多くの人が集まる

「多様な交流を通じて新たな価値を生み出し地域が発展」
「地域に根付いた産業・文化や自然を次世代に継承」

明治9(1876)年 現在の三重県が誕生

北中部地域は、中部圏と近畿圏の結節点となり、ものづくり産業が集積、都市機能の整備が進展

南部地域は、自然に恵まれ、観光や農林水産業が基幹産業として進展

今後、三重県がさらなる発展を遂げるためには

- ①「美し国」から発展してきた経緯を十分にふまえ、新しい三重づくりの方向性を考えることが必要
- ②長年培われた県土と産業・文化を今後の発展に最大限生かすことが必要
- ③三重県の有する精神性や包容力といった特性を地域の魅力として今後の発展につなげていくことが重要

第2章 基本理念

第2節 新しい三重づくり

県民の皆さんが三重に愛着を持ち笑顔で明るく暮らせる新しい三重づくりへ

時代の潮流や三重県を取り巻くさまざまな環境変化に的確に対応
バックキャストの視点で中長期的な展望のもとに取り組む

懸念されるリスクには的確に対応、チャンスは機を逃さず発展につなげる

懸念されるリスク	未来につながるチャンス
<ul style="list-style-type: none">● 南海トラフや激甚化・頻発化する大規模災害● 安全保障リスクの高まり● 地球温暖化による農林水産業への影響拡大● 新たな感染症の発生● 資源制約の深刻化● 人口減少、過疎化・高齢化の進展 など	<ul style="list-style-type: none">● 広域幹線道路ネットワークの整備の進展● 大阪・関西万博の開催(2025年)● 神宮式年遷宮(2033年)● カーボンニュートラルの実現に向けた産業・経済の発展● デジタル化の進展● リニア中央新幹線の開業に伴う交流人口、関係人口の拡大 など

第2章 基本理念

第3節 基本理念

基本理念:「強じんで多様な魅力あふれる『美し国』」の実現

新しい三重づくりを進めるため、懸念されるリスクは的確かつ柔軟に対応するとともに、チャンスについては機を逃がすことなく三重のさらなる発展につなげていく。

命と暮らしを守るための取組を進める

魅力ある観光資源や立地環境など、
三重の強みや良さを生かした取組を進める

「選ばれる地域」へ

将来世代も含め、県民の皆さんが未来に希望を持ち、幸福を感じながら元気に、かつ安全・安心に暮らすことのできる持続可能な地域

||

「強じんで多様な魅力あふれる『美し国』」の実現をめざす

第2章 基本理念

第3節 基本理念

基本理念:「強じんて多様な魅力あふれる『美し国』」の実現

現代の「美し国」の実現に向けて

防災対策や医療・福祉の充実など、安全・安心の確保、子どもの健全な育成、交流人口の拡大、産業競争力の強化等を推進

市町をはじめ地域のさまざまな主体と連携した地域共生社会の実現、誰もが参画・活躍できる環境づくりが必要

人口減少下における地域社会のあり方について市町と連携しながら検討していくことが必要

SDGsやカーボンニュートラル、デジタル化の動きにも対応し、持続可能な地域として発展していくことが重要

今後、高速交通ネットワークの整備が進む中、県内駅設置が見込まれるリニア中央新幹線の効果を、県内全域に波及させるための検討が必要

現代の「美し国」を実現していくためには県民の皆さんの積極的な参画が必要
県民の皆さんと共に新しい三重づくりを進めていく

第3章 政策展開の基本方向と政策

第1節 政策展開の基本方向と政策

基本理念の実現に向けて、〈政策展開の基本方向(四本の柱)〉を定め、その下に16の〈施策〉を位置付け

I 安全・安心の確保

- 1 防災・減災、県土の強靱化
- 2 医療・介護・健康
- 3 暮らしの安全
- 4 環境

II 活力ある産業・地域づくり

- 5 観光・魅力発信
- 6 農林水産業
- 7 産業振興
- 8 人材の育成・確保
- 9 地域づくり
- 10 デジタル社会の推進
- 11 交通・暮らしの基盤

基本理念の実現に向けた

「四本の柱」

III 共生社会の実現

- 12 人権・ダイバーシティ
- 13 福祉

IV 未来を拓くひとづくり

- 14 教育
- 15 子ども
- 16 文化・スポーツ

第3章 政策展開の基本方向と政策

第2節 人口減少対策に向けた取組

人口減少はますます加速

平成19(2007)年をピークに人口は減少
令和2(2020)年の本県人口は約177万人(2015年から約4万6千人減少)
令和12(2030)年は約165万人、令和42(2060)年には約120万人と予測

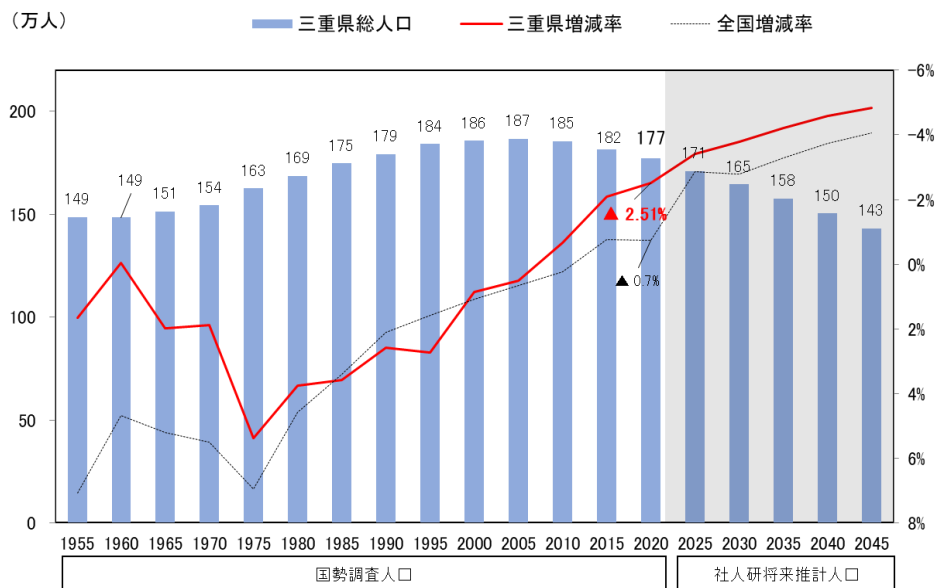
人口減少の背景や状況を把握しエビデンスに基づき効果的な取組を推進していくことが必要

【施策総動員による総合的な取組】

自然減対策と社会減対策を両輪とした人口減少対策について全庁をあげて推進。

【地域特性に応じた対策、さまざまな主体との連携】

地域特性に応じた対策を講じることが必要。
市町と連携した取組を進め、国に対して積極的な提言を実施。働き方改革の視点も含め、民間企業等との連携も進める。



第4章 県政運営にあたっての基本姿勢

「強じて多様な魅力あふれる『美し国』を実現するための新しい三重づくりは県民の皆さんと共に進めていきます。

基本理念の実現に向けて、以下の姿勢により県政を展開

- 1 県民の信頼により進める県政
- 2 県民のニーズに応える県政
- 3 さまざまな主体との連携により進める県政

社会の変化や県民の皆さんのニーズを的確に捉え、県政を展開

職員が皆さんの集会・学習会などにお伺いし説明することも可能です。詳しくは、県HP「みえ出前トーク」をご覧ください

総合計画に関する問い合わせ

三重県 戦略企画部 企画課 計画班

TEL 059-224-2025

FAX 059-224-2069

E-mail kikakuk@pref.mie.lg.jp